

投資情報ウィークリー

2022年2月21日号
調査情報部

今週の相場見通し

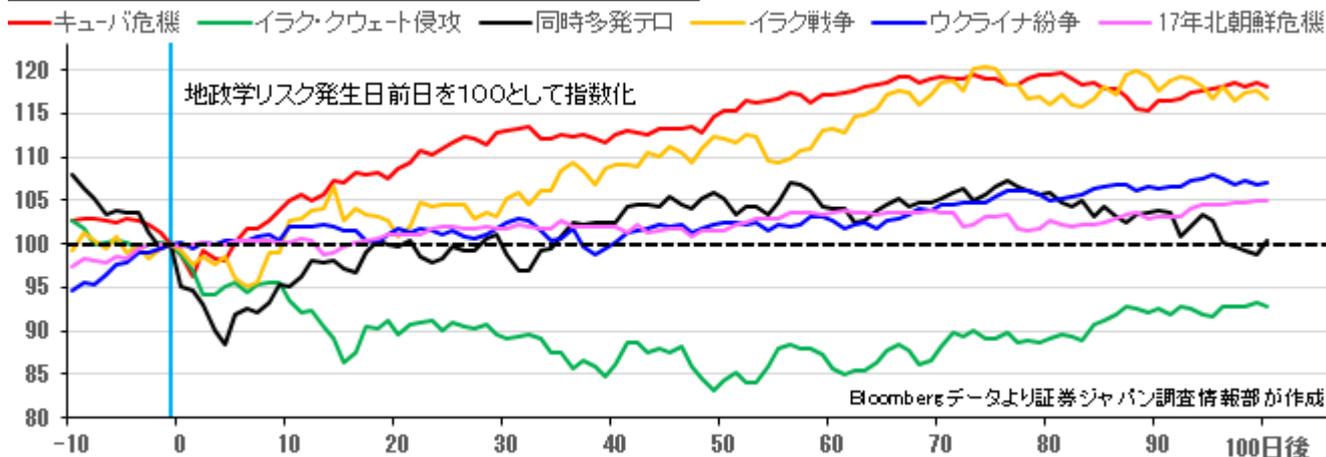
■ウクライナリスク

17日、バイデン大統領はロシアがウクライナへ侵攻する可能性が極めて高く、数日以内に攻撃が開始されるとの見方を示した。北京五輪が終了する今週がヤマ場となりそうで、外交面による問題の解決を期待したい。こうした中、昨年末からウクライナ情勢悪化に備えたポジション調整、リスクヘッジを徐々に進め、先週は一部で加速したとみられるが、未だ「ロシアは侵攻しない」をメインシナリオとしている投資家が多いようで、万が一の場合は一時的に金融市場が大きく動揺する可能性が高そうだ。その時に注目すべきポイントは、ロシアの侵攻が①ウクライナ東部地区にとどまるか、或いは②首都のキエフまでか、西側諸国のロシアの制裁が③ロシアの大手金融機関に的を絞ったものか、或いは④ロシアを国際銀行間通信協会（SWIFT）から切り離すかであろう。もし②、④のケースとなれば金融、景気面からの影響大、また長引くかもしれない。尤も、西側諸国、ロシアともにそのリスクは十分認識しているとみられ、冷静に情勢を見極めたいタイミング。下図は、過去の地政学リスク（戦争、紛争、危機など）発生時前後のS&P500の推移。そもそも地政学リスクによる影響度合いは、発生する地域・関係国、予想される被害の規模、損失額など、諸要因が重なり合って単純比較は出来ないが、参考にされたい。なお、同時多発テロ（9.11）やイラクのクウェート侵攻の場合は下落率も大きく、発生時の株価水準にまで戻るのに長い時間がかかったが、キューバ危機、03年のイラク戦争、14年のウクライナ紛争などは回復も比較的早かったことがわかる。

■今週の日本株のポイント

年初から17日までの日本株の推移をみると、日経平均が5.4%、セクターでは電機が14.1%、精密が12.4%それぞれ下落した一方、銀行、保険、海運、非鉄、空運が10%超、日経内需株指数が6.6%、TOPIXバリュー指数が3.9%上昇するなど、全面安商状でなく選別色の強い展開となっている。企業業績の底堅さ（22年3月期通期純利益の会社計画は前年比56%増：18日の日経新聞朝刊より）、低バリュー（日経平均のPBRは1.21倍など）、日銀の金融緩和姿勢などが背景にあらう。尤も、ウクライナ情勢以上に注意すべきは米金融政策と米景気減速、それに伴う投資家の資金ローテーションの動きとみられ、3月のFOMCまでは神経質な展開が続くと想定する。今週は22日のケース・シラー住宅価格の発表に注意したい。そのため、今週も「22年度業績拡大・回復が期待される銘柄」、「行動制限緩和の関連銘柄」、「インフレと金利上昇リスクを睨んだ「市況・金利敏感銘柄」をコアとして、予期せぬ市場変動に備えた一部の「ディフェンシブ銘柄」の押し目買いでこの難局を乗り切りたいと考えている。（増田 克実）

過去における地政学リスク発生時のS&P500指数の推移



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

投資のヒント

☆TOPIX500 採用で昨年12月以降のWT I相場と正の相関関係がある主な銘柄群

WT I原油先物相場は、終値ベースで昨年12月1日の65.57ドルを底に上昇に転じ、2月14日には95ドル台まで45%強上伸してきた。同期間のTOPIXはほぼ横ばいとどまる中、下表にはTOPIX500採用銘柄で、昨年12月以降直近までの期間の日足データで、右上がり継続するWT I相場と正の相関関係がある主な銘柄群を掲載した。業績好調銘柄も散見され、注目したい。(野坂 晃一)

表. TOPIX500採用で昨年12月以降のWT I相場と正の相関関係がある主な銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	配当利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	13週カイ離 率(%)	26週カイ離 率(%)	相関係数
5021	コスモHD	2538	1.8	0.53	3.94	100.3	7.86	9.14	8.13	0.452
5020	ENEOS	460.5	5.2	0.56	4.77	94.9	14.69	3.45	2.76	0.431
4182	菱ガス化	2077	8.6	0.78	3.85	45.3	32	2.53	-2.27	0.396
6406	フジテック	2692	19.8	1.77	2.6	5.2	0.27	5.23	2.93	0.382
1605	INPEX	1170	6.4	0.51	4.61	25.3	3.82	11.3	20.99	0.374
7532	パンパシHD	1908	19.7	3.17	0.86	1.8	8.98	13.5	-3.08	0.306
4527	ロート	3680	21.5	2.45	0.97	17.1	3.6	10.24	8.26	0.298
8031	三井物	3098	5.9	1	3.38	144.3	2.93	10.98	16.63	0.287
3563	F&LC	3765	36.2	6.91	0.59	-12	7.55	-6.3	-16.37	0.28
8802	養地所	1789.5	15.3	1.24	2.01	20.4	4.98	9.57	6.03	0.278
1812	鹿島	1587	8.3	0.86	3.4	3.1	2.36	15.56	12.73	0.268
1808	長谷工	1532	8.2	1.04	4.56	4.4	1.48	6.27	3.91	0.267
2531	宝HLD	1169	11.7	1.32	2.99	87	4.13	-1.39	-13.75	0.266
1721	コムシスHD	2799	11.8	1.04	3.39	1.3	2.8	6.17	0.69	0.255
6326	クボタ	2118	14.2	1.51	1.98	0.2	1.93	-14.65	-13.12	0.25
8801	三井不	2585	14.1	0.92	2.12	27.3	1.53	8.34	3.66	0.249
8630	SOMPO	5414	10.4	0.89	3.87	24.1	0.55	4.96	6.93	0.243
1951	エクシオG	2432	11.2	0.92	3.7	-1	2.46	0.86	-5.32	0.24
5714	DOWA	4900	6.2	0.95	2.65	94.9	8.34	1.77	3.38	0.234
3197	すかいらーく	1497	85.1	2.04	0.4	-47.6	0.47	-0.63	-2.51	0.231
7453	良品計画	1729	14.2	2.1	2.31	-0.8	18.4	0.01	-14.62	0.231
7202	いすゞ	1591	11.2	1.07	3.64	67.8	41.88	6.46	5.65	0.216
8725	MS&AD	3999	9.5	0.65	4.12	7.7	2.09	6.77	7.03	0.213
4631	DIC	2757	65.2	0.75	3.62	18	15.16	-5.71	-9.2	0.192
3231	野村不HD	2806	9.8	0.84	3.2	16.7	1.44	5.65	2.02	0.189
8136	サンリオ	2488	80.1	4.83	0.64	-	0.42	2.05	-0.15	0.188
9531	東ガス	2341	13.5	0.89	2.77	46.1	0.68	9.02	11.56	0.188
6098	リクルート	4828	30.5	5.83	0.43	107.7	17.1	-23.31	-28.19	0.187
2914	JT	2350	11.7	1.48	6.38	5.2	6.52	0.43	2.81	0.185
1928	積ハウス	2376	10.8	1.13	3.7	18	2.25	0.3	0.69	0.181
7988	ニフコ	3585	17.1	1.9	1.72	2.6	0.21	1.61	0.55	0.18
7912	大日印	2990	11.4	0.73	2.14	21.9	1.31	6.41	7.09	0.175
4205	ゼオン	1370	8.8	0.93	2.04	26.7	20.99	3.92	-2.15	0.169
5713	住友鋳	5325	5.8	1.14	4.16	154.5	2.19	10.42	16.96	0.168
5019	出光興産	3085	4.1	0.69	3.88	204.5	3.43	2.36	3.04	0.156
4927	ポーラHD	1834	34	2.34	2.83	-6.7	12.34	-3.52	-16.15	0.154
9024	西武HD	1296	43.2	1.34	0.38	-	7.09	14.56	5.98	0.144
8306	三菱UFJ	738.8	11	0.52	3.78	10	4.33	9.9	12.86	0.138
4208	宇部興	2213	10.9	0.6	4.06	43.8	1.66	7.58	4.26	0.129
8766	東京海上	7061	11.6	1.19	3.46	113.7	0.62	6.98	12.79	0.128
8088	岩谷産	5370	11.4	1.18	1.39	25	8.23	-5.63	-12.13	0.127
9501	東電HD	364	-	0.27	-	-	3.21	14.82	14.71	0.126
4088	エアウォーター	1721	9	1.02	3.13	28.9	13.59	-2.69	-3.04	0.119
8002	丸紅	1228.5	5.3	1.06	4.72	75.7	4.36	8.97	18.4	0.119
9432	NTT	3288	10.5	1.45	3.49	5	10.09	2.11	2.89	0.115
6504	富士電機	6170	16.7	2.01	1.45	44.8	2.99	1.52	8.87	0.11
8750	第一生命HD	2658	7.9	0.55	3	-5.9	12.41	6.03	8.48	0.109

※指標は2/17日時点、相関係数は昨年12月1日～2月16日で算出、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

6361 荏原製作所

21年12月期業績は受注高が前年比50.9%増の7714.8億円、売上収益が同15.5%増の6032.1億円、営業利益が同63.4%増の613.7億円と、過去最高を更新した。すべての事業で、受注高、売上収益が増加し、環境プラントを除く各事業で営業利益が前年を上回った(その他事業は営業黒字転換)。風水力事業では標準ポンプが建設設備市場の回復で伸びたほか、カスタムポンプも中国が好調で、国内も収益性が改善した。コンプレッサ・タービンは製品や



サービス&サポート(S&S)の売り上げが増加、中国やその他地域での大型案件受注が寄与した。また、冷熱分野は国内でS&Sが減収となったものの、中国市場の需要が堅調で受注、売り上げが増加した。環境プラント事業は大型案件2件を3Qに受注したほか、EPC(プラントの設計・調達・建設)の売り上げが増加した。ただ、営業利益はミックスの悪化やケミカルリサイクル関連の研究開発費増により、減益となった。精密・電子事業は半導体市場の設備投資が高水準で推移したことから、コンポーネントやCMPが好調で、受注高は大きく伸びた。売上収益はS&Sが好調だったほか、営業利益は固定費の増加があったものの、自動化工場の稼働による収益性改善のほか、CMPでS&Sの好採算案件が増加し、大幅増益となった。続く22年12月期業績は受注高が前期比10.2%減の6925億円、売上収益が同9.4%増の6600億円、営業利益が同7.5%増の660億円を見込む。半導体不足に加え、原材料や物流費の高騰が懸念されるものの、半導体市場の好調を背景に、精密・電子事業が収益をけん引する見通しだ。中期経営計画「E-Plan2022」の最終年度に当たるが、すでに投下資本利益率(ROIC)と売上収益営業利益率は1年前倒して目標を達成している。今期も半導体需要の拡大や原油価格上昇により、精密・電子事業やカスタムポンプ事業の拡大が見込まれるほか、自動化による生産効率化、製品競争力の向上、ソリューションプロバイダーへの転身などによって、さらなる成長を目指していく考えだ。加えて、水素サプライチェーンや航空宇宙分野、ケミカルリサイクル、細胞培養など新たな分野への展開も視野に入れている。



[決算説明会資料](#)

7013 IHI

第3四半期(4~12月)業績は受注高が資源・エネルギー・環境分野の原子力関連が大きく伸び、前年同期比23.5%増の8438億円となった。売上収益は全セグメントで増収となり、脱炭素や原子力関連の好調な伸びに加え、航空・宇宙・防衛分野でコロナの影響からの回復が継続し、民間航空向けのエンジンスペアパーツも伸びたことで、同6.7%増の8161.9億円となった。営業利益は原材料価格や輸送費の高騰、半導体不足やサプライチェーンの混乱の影響が残るものの、改善傾向が続き、中でも航空・宇宙・防衛は採算改善により、10~12月期に黒字転換した。地域別ではアジア、北米、欧州の伸びが大きくなった。通期計画は第3四半期までの好調を受けて上方修正され、受注高は従来計画比300億円増の1兆1900億円、売上収益は同じく100億円増の1兆1900億円(前期比6.9%増)、営業利益は100億円増の800億円(同186.1%増)に引き上げられた。中長期的にも脱炭素や原子力分野の拡大が見込まれるほか、国土強靱化に向けた社会インフラ、民間航空機エンジンの回復や宇宙開発分野の拡大が期待される。



[決算説明資料](#)

(大谷 正之)

参考銘柄

6723 ルネサスエレクトロニクス

供給不安はあるものの、自動車向けの半導体は1台当たり搭載金額が前年比8~15%増と想定以上の伸びが予想される。なお、21年12月末の受注残高は1兆2000億円と前期年商以上の水準であり、株価に割安感。

1605 INPEX

22年12月期の当期利益は前年比12.1%増の2500億円を見込む。ただ、ブレント油価の前提が75ドル(上期80ドル、下期70ドル)と保守的な計画にみえる。LNGの展開にも期待。また、株主還元強化の姿勢も打ち出しており、注目されよう。

2502 アサヒ GHD

前期の事業利益は前年比30%増の2179億円、今期の事業利益は同10%増の2400億円と2桁の増益が続く見通し。原材料高を値上げと販売拡大(特に業務用)でカバーする計画。また、23年1月末をめどに国内のビール2工場、ウイスキー1工場を閉鎖する予定で、グループの経営効率化を進める方針。

9201 日本航空

10-12月期の最終損益は233億円の赤字と8四半期連続赤字も、赤字幅は縮小、営業CFは黒字転換。第4四半期も厳しいが、感染者ピークアウト、来期の回復に期待。株価に出遅れ感あると判断。政府は、オミクロン株の流入抑制のために行っている外国人の新規入国原則停止の措置について、3月から緩和する方向で調整を検討していることが報じられている。

(増田 克実)

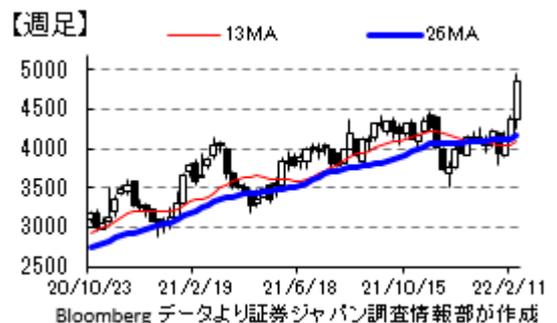
3697 SHIFT

2022年8月期上期・通期業績予想の上方修正を発表。第1四半期には、エンジニアの稼働率の向上や低採算案件の削減、グループ会社のプライム顧客化などにより、売上総利益率が33%にまで上昇。好調な事業環境を受けて更に採用を強化することから、第2四半期の営業利益は約10億円に留まる見込み。なお、修正後の通期の業績予想には、第1四半期の上振れ分のみが反映。

(下田 広輝)

4324 電通グループ

2021年12月期の営業利益は2418億円(計画は2433億円)、調整後営業利益は1790億円と過去最高となった。配当は期末67円(見込みは63円)に増配し、年間117.5円を予定。コロナ禍からの経済回復により、国内および海外3地域、「EMEA」(ヨーロッパ、中東およびアフリカ)、「Americas」(米州)、「APAC」(日本を除くアジア太平洋)の全てで大幅な業績回復となったことが要因。今期は、営業利益は前期比37%減の1524億円を計画しているが、調整後営業利益および親会社の所有者に帰属する調整後当期利益の増益を見込むとしており、年間配当は130円を予定。世界の広告費成長率は、デジタル広告が全体をけん引することで、9.2%と二桁近い成長となると予測、Americasでは二桁成長、EMEA、APACは一桁半ば、日本は一桁前半を見込むという。なお、自己株式取得として、2000万株(自己株式を除く発行済株式総数に対して7.30%)もしくは400億円を上限に、2月15日から12月23日までの期間に取得を行う旨が発表された。



[決算説明会資料](#)



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

5201 AGC

21年12月期の営業利益は、計画を若干上回る2061億円（前年比36.0%増）。今期の計画は1.9%増の2100億円とし、配当は年間210円で据え置く方針。

セグメント別の売上高・営業利益の見通し（単位：億円）

	前期実績		今期予想		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
ガラス	7,343	227	7,650	360	+307	+83
電子	3,120	364	3,450	420	+330	+56
化学品	6,308	1,388	6,600	1,300	+292	▲88
セラミック・その他	794	35	800	20	+6	▲15
消去	▲591	▲2	▲500	0	+91	+2
連結合計	16,974	2,062	18,000	2,100	+1,026	+38

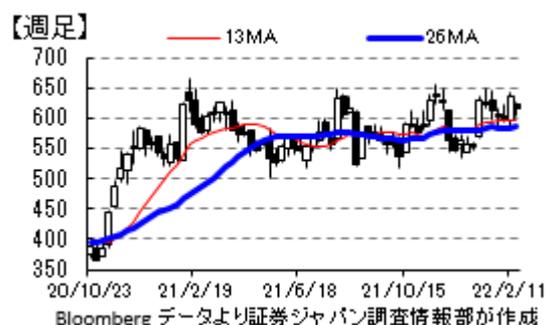
決算説明資料より



[決算説明資料](#)

7201 日産自動車

通期の営業利益計画を上方修正、2100億円へと引き上げた。第3四半期累計で1912億円と、既に従前の通期計画（1800億円）を上回った。鋼材、アルミ、ロジウムを中心とする原材料価格の高騰などが減益要因となったものの、継続的な販売パフォーマンスの改善がそれを大きく打ち返し、円安メリットも寄与している。販売では、新型コロナウイルス感染拡大と重点市場における供給不足の影響により販売台数は伸び悩んだ状況にもかかわらず、国内、米国、中国、インドなどの主要地域において、コアモデルや新型車が全体需要の動向を上回る販売を達成し、セグメントシェアを伸ばしている。営業利益計画300億円積み増しの内訳は、円安による為替変動で100億円、販売の質の向上およびコストの最適化をはじめとする継続的なパフォーマンスの向上により100億円、原材料価格の前提見直しにより100億円としているが、第4四半期において200億円足らずで達成できる水準であり、足元の円安進行にも鑑みれば保守的と考える。今回、復配の発表はなかったものの、来期に期待が高まる。



[決算報告](#)

参考銘柄

7203 トヨタ自動車

今期の世界生産台数見込みを900万台から850万台に引き下げ。半導体不足が解消せず、コロナの感染拡大による供給制約などが要因。ただし、通期営業計画は、資材高騰などのマイナス要因も円安メリットや収益改善活動の積み上げを織り込んで、2兆8千億円の据え置きとした。

EV用のマニュアルミッションの特許を米国特許庁に出願との報道がなされた。昨年夏より段階的に申請がなされているという。トヨタならではの多様なEVラインアップ開発が今後期待されよう。

[決算報告](#)



5713 住友金属鉱山

2022年3月期の税引前利益計画を前回発表の2660億円から3140億円に上方修正（前期比154.5%増）。金を除く金属市況などの上昇と、シエラゴルダ銅鉱山に係る全権益保有持分譲渡について新たに為替の差益分40億円を見込んだことによる。配当については、期末を109円に増配し（従前は71円）、年間222円の予定。2022年度から24年度までを対象とする「2021年中期経営計画」を発表。期間中はROCE5.5%を目指し、最終年度では税引前利益1570円を試算。相場要因による減益とシエラゴルダ売却益剥落も、22年に生産開始予定のケブラダ・ブランカ2、23年に生産開始予定のコテが損益に寄与するほか、電池材料（正極材）生産能力を強化し、増産を目指す計画。

[決算補足説明資料](#)



[中期経営計画](#)



8801 三井不動産

2022年3月期の営業利益計画を前回発表の2300億円から2400億円に上方修正（前期比17.8%増）。グループの業績は、事業により回復の状況は異なるものの、全体としては回復傾向で進捗しているため。

事業別の売上高・営業利益の見通し（単位：百万円）

	今回予想 2/4		前回予想 5/14		差異	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
賃貸	680,000	130,000	680,000	128,000	-	2,000
分譲	670,000	137,000	670,000	133,000	-	4,000
マネジメント	435,000	57,000	420,000	44,000	15,000	13,000
その他	365,000	△31,000	380,000	△22,000	△15,000	△9,000
消去又は全社	-	△53,000	-	△53,000	-	-
合計	2,150,000	240,000	2,150,000	230,000	-	10,000

決算短信より

配当については期末33円に増配（従前は22円）、年間55円を予定。

また、自己株式取得として、1000万株（自己株式を除く発行済株式総数に対して1.04%）もしくは150億円を上限に、2月7日から9月30日までの期間に取得を行う旨が発表された。

[決算説明資料](#)



（東 瑞輝）

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<国内スケジュール>

2月21日(月)

- 1月コンビニ売上高(14:00、フランチャイズチェーン協会)
- 1月民生用電子機器国内出荷(14:00、JEITA)

2月22日(火)

- 1月企業向けサービス価格(8:50、日銀)
- 1月粗鋼生産(14:00、鉄連)
- 1月スーパー売上高(14:00、チェーンストア協)
- 基調的なインフレ率を捕捉するための指標(14:00、日銀)
- 上場 CaSy<9215>東M

2月23日(水)

天皇誕生日

2月24日(木)

- 21日時点の石油製品価格(14:00、エネ庁)
- 1月百貨店売上高(14:30、百貨店協)
- 1月半導体製造装置販売高(SEAJ)
- 上場 BeeX<4270>東M

2月25日(金)

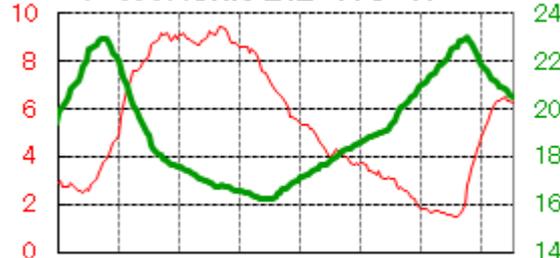
- 2月東京都区部消費者物価(8:30、総務省)
- 1月外食売上高(14:00、フードサービス協)
- 上場 マーキュリーリアルテックイノベーター<5025>東M

<国内決算>

2月25日(金)

時間未定 サンデン<6444>

都心オフィス空室率(細線左軸:%)、
平均賃料(太線右軸:千円/坪)



07年 09年 11年 13年 15年 17年 19年 21年
1月 空室率6.26% 賃料20508円 前月比-88円

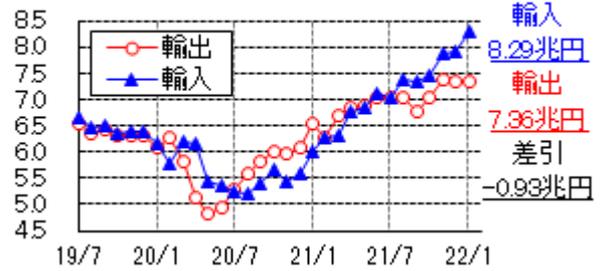
首都圏マンション販売



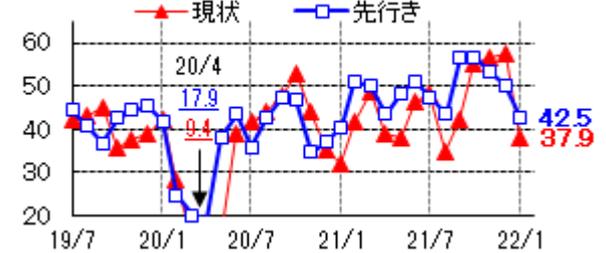
Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

【参考】直近で発表された主な国内経済指標

貿易収支(季調済:兆円)



景気ウォッチャー調査 DI



項目	前年比	前回より
12月 現金給与総額	-0.2%	↓
12月 実質賃金総額	-2.2%	↓
12月 家計支出	-0.2%	↑
12月 景気一致指数 速報	92.6	↓
12月 景気先行指数 速報	104.3	↑
12月 国際収支、経常収支	-3708億円	↓
12月 国際収支、貿易収支	-3187億円	↓
1月 都心オフィス空室率	6.26%	↓
1月 都心オフィス平均賃料 前月比	-0.43%	↓
1月 倒産件数 前年比	-4.6%	↑
1月 景気ウォッチャー調査現状	37.9	↓
1月 景気ウォッチャー調査先行き	42.5	↓
1月 マネーストックM2 前年比	+3.6%	↓
1月 工作機械受注 前年比 速報	+61.4%	↑
1月 国内企業物価指数 前月比	+0.6%	↑
1月 国内企業物価指数 前年比	+8.6%	↑
4Q GDP 前期比 速報	+1.3%	↑
4Q GDP年率 前期比 速報	+5.4%	↑
4Q 名目GDP 前期比 速報	+0.5%	↑
4Q GDPデフレーター 前年比 速報	-1.3%	↓
12月 第3次産業活動指数 前月比	+0.4%	↑
12月 コア機械受注 前月比	+3.6%	↑
12月 コア機械受注 前年比	+5.1%	↓
12月 設備稼働率 前月比	-0.4%	↓
1月 首都圏マンション発売 前年比	-14.9%	↓
1月 貿易収支 現数値	-2兆1910億円	↓
1月 貿易収支 季調済	-9326億円	↓
1月 輸出 前年比	+9.6%	↓
1月 輸入 前年比	+39.6%	↑
1月 CPI 前年比	+0.5%	↓
1月 CPIコア 前年比	+0.2%	↓

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、
改定・確認とある場合は直近の速報値との比較です。
発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<海外スケジュール・現地時間>

- 2月21日(月)
休場 米(大統領記念日)、カナダ(家族の日)
- 2月22日(火)
独 2月IFO景況感指数
米 12月S&Pケース・シラー住宅価格
米 2月消費者景気信頼感指数
- 2月23日(水)
休場 ロシア(祖国防衛の日)
- 2月24日(木)
米 10~12月期GDP改定値
米 1月新築住宅販売
- 2月25日(金)
米 1月耐久財受注
EU財務相理事会(ブリュッセル)

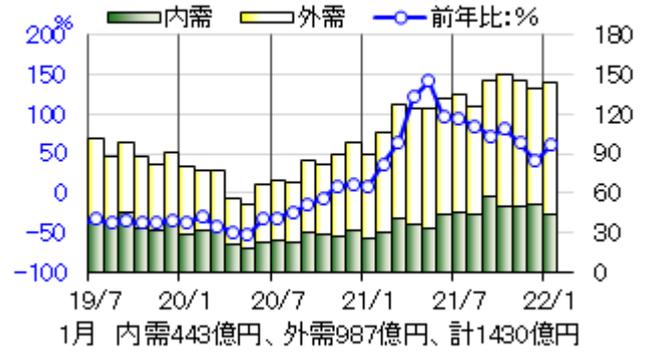
<海外決算>

- 2月22日(火)
ホームデポ、メトロニック、テラドック、パロアルト、ベリスク
- 2月23日(水)
イーベイ
- 2月24日(木)
ニューモント、アリババ、モデルナ、VMウェア、ブロック、ゼットスケラー、インテュイット、ビヨンド・ミート

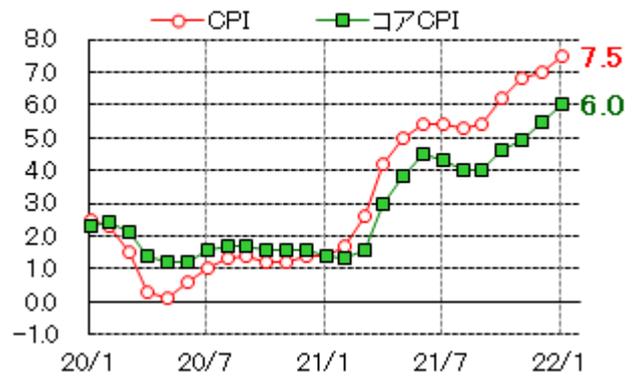
	前回より
米 1月 非農業部門雇用者数増	+467千人 ↑
米 1月 失業率	4.0% ↑
米 12月 貿易収支	-807億\$ ↓
米 1月 CPI 前月比	+0.6% ↑
米 1月 CPI 前年比	+7.5% ↑
米 1月 CPIコア 前月比	+0.6% -
米 1月 CPIコア 前年比	+6.0% ↑
米 1月 PPI 前月比	-1.0% ↑
米 1月 PPI 前年比	+9.7% -
米 1月 PPIコア 前月比	+0.8% ↑
米 1月 PPIコア 前年比	+8.3% -
米 2月 ミシガン消費者信頼感指数	61.7 ↓
米 2月 NY連銀製造業景況感	3.1 ↑
米 1月 小売売上高 前月比	+3.8% ↑
米 1月 輸入物価指数 前月比	+2.0% ↑
米 1月 鉱工業生産 前月比	+1.4% ↑
米 1月 住宅着工件数 前月比	-4.1% ↓
米 1月 設備稼働率	77.6% ↑
米 2月 フィラデルフィア連銀景況感	16.0 ↓
独 12月 鉱工業生産 前月比	-0.3% ↓
独 12月 鉱工業生産 前年比	-4.1% ↓
中 1月 非製造業 財新PMI	51.4 ↓
中 1月 CPI 前年比	+0.9% ↓
中 1月 PPI 前年比	+9.1% ↓

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

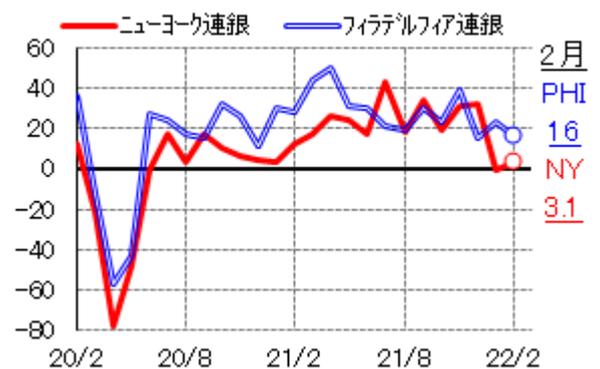
工作機械受注(十億円、前年比:%)



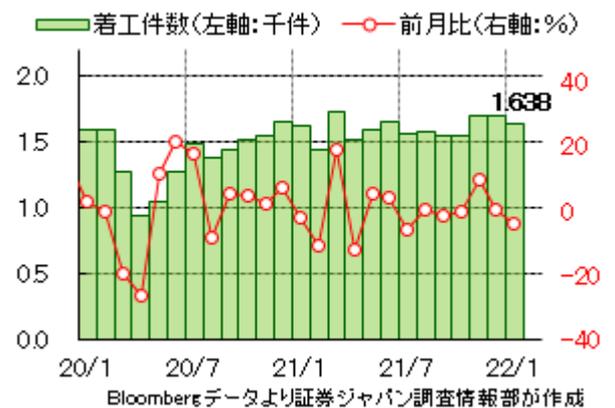
【参考】直近で発表された主な海外経済指標
米CPI、コアCPI(前年比、%)



米国各連銀製造業景況感

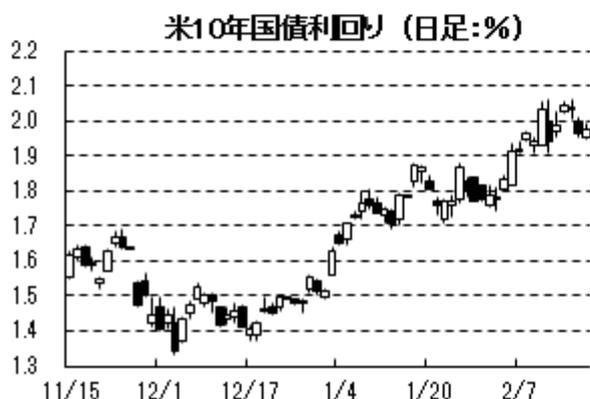
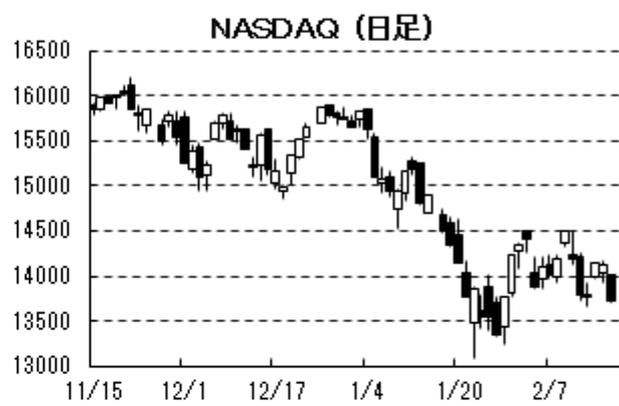
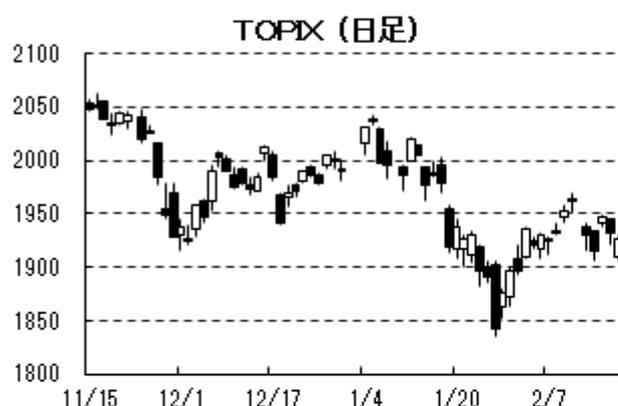
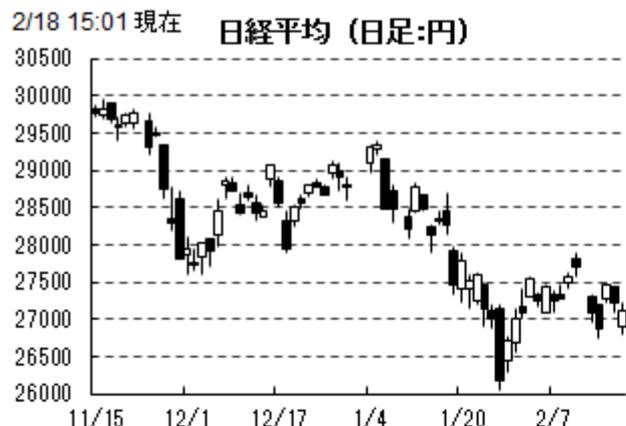


米住宅着工



(東 瑞輝)

2/18 15:01 現在



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2650%（税込）（但し、最低2,750円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき550円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,100円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,650円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて22,000円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.3200%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に3%を加えた価格を販売価格（お客様の購入単価）、2%を減じた価格を買い取り価格（お客様の売却単価）としています。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入る有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2022年2月18日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2022年2月18日

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。